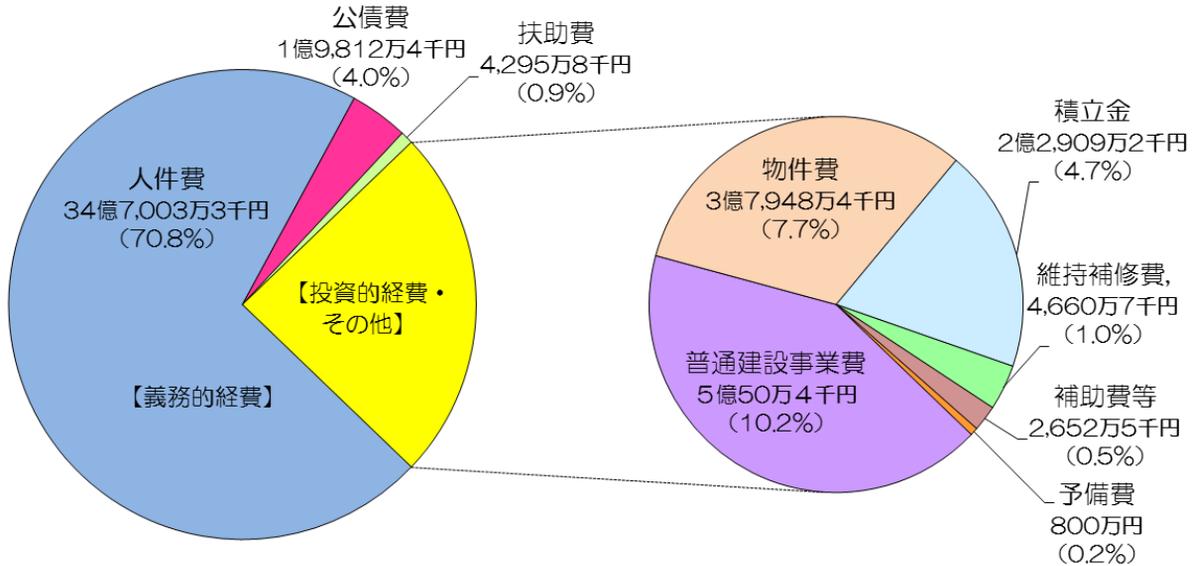


平成30年度一般会計歳入歳出予算性質別分類



義務的経費

人件費
34億7,003万3千円

火災や救急などの現場活動や、それらに備える訓練、火災予防活動の対価として支払われる経費です。

公債費
1億9,812万4千円

本組合が借り入れた地方債の元利金の償還に係る経費です。

扶助費
4,295万8千円

児童手当法に基づき、被扶助者に対する支援に対する経費（児童手当）です。

投資的経費・その他

積立金
2億2,909万2千円

退職手当や、今後の財政需要に備えるための基金への積立てに係る経費です。

物件費
3億7,948万4千円

物品の購入や修理に要する経費、消防庁舎の運営などに係る経費です。

普通建設事業費
5億50万4千円

庁舎の建設、消防車両の更新に係る経費です。

維持補修費
4,660万7千円

庁舎等を保全し維持するために、適宜補修を要するため、これに係る経費です。

補助費等
2,652万5千円

各関係団体への負担金や、自動車重量税などに係る経費です。

予備費
800万円

大規模災害が発生するなど、予算外の支出に対処するために係る経費です。

本組合の予算総額の75.7%が義務的経費となっており、残りの24.3%が消防車両の更新や、各庁舎の運営費となっています。
このように、本組合では、住民の皆さんが安心して暮らせるよう、予算のほとんどを災害への備えに使わせていただいております。